

(千円)								
No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
1	大阪・関西万博連携推進事業		大阪・関西万博連携事業	2025年大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」の実現とSDGsの達成の趣旨に賛同し、ものづくりや豊かな自然環境を活かした本市ならではの万博への参画に向けた取組を進める。 ＜対象経費＞ ・アドバイザー謝金 70千円 ・協議会委員謝金 60千円 ・費用弁償 8千円 ・普通旅費 668千円 ・駐車場使用料 38千円 ・有料道路通行料 199千円 ・万博首長連合負担金 971千円 ・大阪観光局負担金 1,350千円 ・普通旅費 252千円 ・損害保険料 1千円 ・認知症高齢者支援事業委託料 11千円 ・動画作成委託料 99千円 ・駐車場利用料 2千円 ・有料道路通行料 10千円 ・講師謝金 60千円 ・自動車借上料 2,463千円 ・駐車場利用料 137千円 ・有料道路通行料 253千円 ・大阪・関西万博社会見学企画委託料 7,081千円 ・京都府北部地域連携都市圏振興社京丹後地域本部補助金 2,997千円	3,364	1,682	・京丹後市大阪・関西万博推進協議会開催回数 2回 ・万博会場での催事実施回数 3回	・成果指標「観光入込客数令和3年：128万人⇒令和9年：240万人」に対し、令和7年168.7万人。 ・成果指標「宿泊客数令和3年：29万人⇒令和9年：55万人」に対し、令和7年現在27.6万人。 観光入込客及び宿泊客数に寄与した。
2	大阪・関西万博連携推進事業		高齢者福祉一般経費		375	188	関西パビリオンの京都ブースにおいて、認知症AI相談システムを展示 ・出展期間：9/15～21 ・テーマ：いのち、多様性の未来	出展を通じ、本市の先進的な認知症の取組を国内外に広く発信することができた。
3	大阪・関西万博連携推進事業		小学校・中学校教育振興事業		9,994	4,997	市内全小学5年生と中学1・2年生が万博を訪問した。また、万博エジプト館とも交流のあるフセイン氏を京丹後市国際協力アンバサダーとして認定し、市内小中学校の万博訪問の際に、エジプト館含む中東4ヶ国のパビリオンへ招待いただいており、学校からの希望により事前学習として、出前講座を実施した。 訪問児童生徒数 ・小学5年生 392人 ・中学1,2年生 737人 出前口座実施校 ・峰山小、いさなご小、長岡小、大宮南小、高龍小、かぶと山小	世界の最先端技術や文化を体感した。特に京丹後市国際アンバサダーの支援により、エジプト等4か国のパビリオンを重点的に見学できたことは、多文化理解の面で極めて有意義であった。また、事前に行われた出前講座が現地での学びを深化させる一助となった。一連の活動を通じ、次代を担う児童生徒の国際感覚の醸成と、知的好奇心の向上という大きな成果を得た。
4	大阪・関西万博連携推進事業		地域ぐるみ観光地づくり事業		2,997	1,498	・プロモーション用LPの制作（国内向け体験LP、英語版四季LP、繁体字版オールシーズンLP） ・年間を通じたWEB広告による情報発信（四季LPへの誘導、宿泊予約誘導、体験予約誘導） ・観光PRポスターを作成し、万博関連イベント等で掲示。 ・東京で開催された食と健康をテーマにしたメディア向けPRイベントにブース出展し、ヘルスツーリズムをPR（3月12日）	・成果指標「年間観光入込客数 令和5年：181万人 ⇒ 令和9年：240万人」に対し、令和7年：169万人。 ・成果指標「年間宿泊客数 令和5年：34万人 ⇒ 令和9年：55万人」に対し、令和7年：28万人 大阪・関西万博の開催による観光需要の分散や物価高騰の影響等により入込客数、宿泊客数ともに減少したが、一人あたりの宿泊観光消費額は前年と比較して大きな変動はなく、宿泊満足度の向上や滞在型観光への対応により、一定の消費水準が維持された。
5	地域づくり連携推進事業	子育て支援	放課後児童クラブ休日開所事業	市内1か所の放課後児童クラブで日曜日及び祝日に開設し、子育て支援の充実を図る。 ＜対象経費＞ ・放課後児童健全育成事業委託料：2,425千円	2,425	1,190	・待機児童数 0人 ・日曜日 祝日利用状況 延べ日数 50日 延べ人数 170人	・成果指標「放課後児童クラブ待機児童数0の継続」を達成できた。 ・日曜日・祝日も1か所で児童クラブを開設し、子育ての支援を行うことができた。

6	地域づくり連携推進事業	地域・産業創造	テレワーク推進事業	持続可能なビジネスモデルの構築を目指した事業の推進及びテレワーク環境の整備等の支援を実施。（R6拡充） <対象経費> ・テレワーク戦略推進業務委託料：1,200千円	1,200	600	・企業研修プログラム実施件数6件 ・都市部プロモーション実施件数1件 ・フィールド視察・マッチング6件	・成果指標「サテライトオフィス誘致件数（累計） 令和元年度：0件 ⇒ 令和7年度：12件」に対し、13件となっており、目標を達成している。 ・成果指標「テレワークを活用した新たなビジネスモデルの実践件数（累計） 令和元年度：0件 ⇒ 令和7年度：8件」に対し、15件となっており、目標を達成している。 ・成果指標「ビジネスセンター利用者数（累計） 令和元年度：0人 ⇒ 令和7年度：4,700人」に対し、23,326人となっており、目標を達成している。
7	地域づくり連携推進事業	地域・産業創造	滞在型観光地づくり推進事業	滞在型観光地づくりを推進する各種事業を実施。 <対象経費> ・観光業等活性化推進事業補助金：1,120千円 ・海水浴場開設者支援事業費補助金：9,344千円 ・海業振興事業補助金：411千円	411	200	・海業振興事業補助金を1団体に交付した。	・成果指標「海業に係る販売額 平成25年度：16百万円⇒令和7年度：44.6百万円」に対し、41百万円の販売額となった。
8	地域づくり連携推進事業				10,464	5,230	・観光業等活性化推進事業補助金を7件交付。（400千円×2件、80千円×4件） ・15海水浴場の内、14か所で開設。 ・海水浴場開設者を対象に説明会、懇談会を計3回実施。 ・海水浴場入込数 122,032人（昨年度対比92%）	・成果指標「年間観光入込客数 令和5年：181万人 ⇒ 令和9年：240万人」に対し、令和7年：169万人。 ・成果指標「年間宿泊客数 令和5年：34万人 ⇒ 令和9年：55万人」に対し、令和7年：28万人 - 大阪・関西万博の開催による観光需要の分散や物価高騰の影響等により入込客数、宿泊客数ともに減少したが、一人あたりの宿泊観光消費額は前年と比較して大きな変動はなく、宿泊満足度の向上や滞在型観光への対応により、一定の消費水準が維持された。
9	地域づくり連携推進事業	地域・産業創造	商工業等積極展開支援事業	市内事業者の創業、新展開、生産性向上のために設備投資に対して補助金を交付する。（R4拡充） <対象経費> ・創業等支援補助金：5,637千円 ・商工業支援補助金：2,244千円	7,881	3,930	■創業等支援補助金 ・創業支援事業 3件 ・空き店舗・空き工場等活用促進事業 5件 ■商工業支援補助金 ・新商品新製品開発事業 1件 ・国内外販路開拓促進事業 9件 ・知的財産権取得支援事業 1件 ・SDGs取組支援事業 2件	・成果指標「商業年間商品販売額（経済センサス活動調査 卸売業・小売業計）令和4年度：643.9億円 ⇒ 令和10年度：700億円」としており、創業支援事業補助金においては8件支援し、成果指標の達成に寄与した。
10	地域づくり連携推進事業	健康・医療・福祉	介護人材育成事業	<介護人材育成事業> 介護サービス又は障害福祉サービス法人の職員に対して、法人が受講させた資格取得に係る研修について、研修受講料の一部を市が支援する。 <対象経費> ・介護人材育成補助金：735千円	735	360	- 資格取得に係る研修受講費用に対し補助金を交付 ・介護職員実務者研修 8人 ・主任介護支援専門員研修 3人	研修受講を支援することにより、介護職員の資質の向上を図ることができた。
11	地域づくり連携推進事業	健康・医療・福祉	福祉有償運送運営助成事業	<福祉有償運送運営助成事業> 福祉有償運送の実施を支援する。 <対象経費> ・福祉有償運送事業費補助金：10,359千円	10,359	5,020	- 高齢者や障害者の日常生活の移動支援を実施 ・延べ利用回数 2,574回 ・実利用者数 50人	福祉有償運送事業の運営費に対して助成したことで、高齢者や障害者日常生活の移動支援につなげることができた。

12	地域づくり連携推進事業	災害・犯罪からの安全	市政情報放送事業	コミュニティFM放送の利活用により、地域の出来事や市政情報を効果的に発信する。（R3拡充） ＜対象経費＞ ・京丹後コミュニティFM放送委託料：5,953千円 ・LINEアプリ機能運用経費：924千円	6,877	3,430	・コミュニティFM放送で市政情報を放送。月曜日から金曜日までの1日2回（各5分程度） ・公式LINEにて市に関する様々なジャンルの情報を配信 534件	・成果指数「京丹後市LINE友達登録者数 ⇒令和7年度末：9,000人」に対し、9,287人の友達登録があり、市外在住者も含めた市政情報を届ける対象者を着実に獲得できた。
13	地域づくり連携推進事業	災害・犯罪からの安全	高齢者等運転免許証自主返納支援事業	＜高齢者等運転免許証自主返納支援事業＞ 運転免許証を自主返納した65歳以上の方及び障害のある方に対し、公共交通機関の利用券等を交付する。（H28拡充） ＜対象経費＞ ・報償物品：4,034千円	4,034	2,010	・運転免許証を自主返納した65歳以上の方・障害のある方に対し、バス回数券、タクシークーポン券等を交付した。（交付者数207人）	・交通事故発生件数 令和6年末：49件 ⇒ 令和7年末：41件で前年と比較して8件減少した。 ・公共交通の空白地が多い本市において自動車等は生活する上で必要であるが、支援品を交付することで一定の免許返納を促すことができた。
14	地域づくり連携推進事業	防災	災害時要配慮者支援事業	災害時に支援を要する要配慮者支援体制を確立することを目指し、台帳の定期更新及び個別避難計画の充実を行い、災害に備えた地域や福祉事業所等の協力体制づくりを行う。（R4拡充） ＜対象経費＞ ・報償費、消耗品費、通信運搬費、システム保守委託料、ライセンス使用料：780千円	780	390	・区長、民生児童委員、福祉事業所の協力のもと、避難行動要支援者登録台帳の定期更新を完了（個別避難計画の策定済数1,101人）し、災害時要支援者の避難誘導等の体制を整えるとともに、地域住民の意識向上を図ることができた。	・成果指標「災害時要支援者の登録率98％」に対し、度末時点の登録率は97%となり、目標にはわずかに届かなかった。
15	地域づくり連携推進事業	災害・犯罪からの安全	防災・減災基盤づくり事業	＜防災・減災基盤づくり事業＞ 消火・救助活動関係備品の購入を行う。 ＜対象経費＞ ・消防団活動用消耗品、備品購入費：5,000千円 ・消火栓ボックス等備品購入費：2,956千円	7,956	3,760	・高視認性活動服152着購入のほか、ヘルメット用ヘッドライト30個、耐切創手袋5双を購入できた。 ・消火栓ボックス60台や架台5台、消火栓用ホース175本等を購入できた。	・成果指標「消防団員への安全装備品の支給」「消防用活動備品及びホース格納箱の更新」に対し、消防団員の現場活動における安全性の向上と消防隊が到着するまでの初期消火体制の充実が図れた。
16	地域づくり連携推進事業	防災	自主防災組織等支援事業	自主防災組織における必要な資機材の購入、防災士資格取得、水害等避難行動タイムラインの作成などの取組みに対して補助を行う。（R4拡充） ＜対象経費＞ ・自主防災組織支援補助金：2,092千円	2,092	1,040	・資機材購入、修繕（41団体）2,040千円 ・防災士資格取得（4団体）52千円	・成果指標「自主防災組織を構成する行政区数225組織」に対し、令和7年度に新たに2組織設立し、計171組織（180地区で構成）設立できた。 ・成果指標「水害等避難行動タイムライン作成地区200地区」に対し、令和7年度に新たに1地区作成し、計167地区作成できた。 ・以上のこと等を促進したことで地域防災力の向上を図ることができた。
17	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	子育て環境整備事業	子育て支援に取り組む団体やイベントの実施、授乳、おむつ替え設備等のための環境整備に対して補助金を交付することで、子育て環境の充実を図る。（R4拡充） ＜対象経費＞ ・子育て環境整備応援プロジェクト補助金：2,217千円	2,217	1,100	・子育て団体支援事業 1団体 881千円 ・子育て活動支援事業 13団体 1,048千円 ・子育て環境支援施設整備事業 2施設 288千円	・子育て支援に取り組む団体等を支援することにより、地域の子育て支援者や子育て世帯が集い、情報交換や交流の場を提供することができた。 ・市内事業所のおむつ替え施設等の整備を支援することにより、市内の子育て環境の充実を図ることができた。

18	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	乳幼児健康診査事業	乳幼児健康診査を実施する。 ＜対象経費＞ ・医師、歯科医師謝金：4,795千円 ・その他経費：401千円	5,196	2,590	・年間を通して、計画的に乳幼児健診を実施。 4か月児健診 24回（240人） 10か月児健診 25回（238人） 1歳8か月児健診 19回（269人） 2歳6か月児歯科健診 21回（290人） 3歳児健診 24回（313人）	受診率は99.3%～100%。未受診者についても個別フォローするなど全数の実態把握を行い、必要な医療や支援につなぐことができた。あわせて乳幼児の発達や育児不安の軽減を図ることができた。
19	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	妊産婦健康診査事業	＜妊産婦健康診査事業＞ 妊産婦が受診する健康診査の費用の一部を負担する。 ＜対象経費＞ ・妊婦健康診査委託料：22,137千円 ・妊婦歯科健康診査委託料：231千円 ・健診等助成金：532千円 ・その他経費：211千円	23,111	11,550	・年間を通して、必要な健診（個別）を受けられる体制を整備。 妊婦健康診査（基本分） 延2,915件 妊婦健康診査（追加分） 延3,386件 妊婦歯科健康診査 83件	・受診券の交付と適切な時期の受診勧奨を行い、妊婦の健康の保持増進と安全な出産に寄与した。 ・委託医療機関との連携、情報交流により、妊娠期からの切れ目ない支援ができた。 ・平成25年度に19.2%であった妊婦歯科健診受診率は、30.5%にまで向上した。
20	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	保幼小中一貫教育実践事業	子どもたちの育ちと指導の一貫性を目指すより良い教育の実現に向け、市内全域で保幼小中一貫教育を実践する。 ＜対象経費＞ 講師謝金、消耗品費、印刷製本費、スクールバス運転委託料等：3,301千円	3,301	1,650	・保幼小中一貫教育研究推進協議会の開催（2回開催） ・丹後学モデルカリキュラム改訂に伴う部会（活用状況の確認）の開催（1回開催） ・学力向上対策会議研修会の開催 ・保幼小中一貫教育研修会の開催 ・教育フォーラムの開催 ・特色ある学校づくり、保幼小中連携の取組（各中学校区単位）	・保幼小中一貫教育研究推進協議会、モデルカリキュラム改訂などにより研究と検証を積み重ね、保幼小中一貫教育推進基本計画に基づく各学園の取組評価等をPDCAサイクルにより進めることができた。 ・研修会の開催により、児童生徒の学力向上や学校園所づくりの方法等について学ぶ機会を提供することができた。また、教育フォーラムを開催し、本市の教育の在り方について市民への周知を行うことができた。 ・特色ある学校づくりや保幼小中連携の取組の実施により、「丹後学」の充実や学園内の学校園所が一体となった教育活動を行うことができた。
21	地域づくり連携推進事業	生涯現役・共生	国際交流・多文化共生推進事業	＜国際交流・多文化共生推進事業＞ 多文化共生推進プラン評価検討会議を開催するとともに、京丹後市国際交流協会の活動を支援する。 ＜対象経費＞ ・国際交流協会活動費補助金：3,940千円 ・多文化共生推進プラン評価検討会議開催経費：84千円	4,024	2,010	＜講座・教室＞ ①国際理解教室（4回、395人） ②日本語教室（学習者23人、延べ参加人数579人） ③外国人への防災教育（2回、35人） ④外国語講座（7講座、参加者129人） ＜イベント＞ ①インターナショナルクッキング教室（24人） ②ビーチクリーン（29人） ③外国人市民とのニュースポーツ大会（20人） ＜多文化共生推進プラン評価検討会議＞1回開催	・成果指標 ＜講座・教室＞ 令和6年度（2教室1講座、延べ参加人数847人） →令和7年度（2教室2講座、延べ参加人数1,138人） ＜イベント＞ 令和6年度（5回、164人） →令和7年度（3回、73人） ・令和6年度と比較して講座・教室の参加者が増加し、外国人市民の方が暮らしやすい環境整備、国際理解の促進の一助となった。 ・多文化共生推進プラン評価検討会議を開催し、外国人市民の状況、第3次プランに基づく取組状況等について共有を行った。

22	地域づくり連携推進事業	生涯現役・共生	福祉タクシー利用料等助成事業	＜福祉タクシー利用料等助成事業＞ 障害のある方等に対し、タクシー利用料金又は自動車のガソリン等の代金の一部を助成する。 ＜対象経費＞ ・福祉タクシー等利用料助成金：4,103千円 ・印刷製本費：204千円	4,307	2,020	・福祉タクシー券481人の交付に対し、379人が利用した。 ・ガソリン券550人の交付に対し、453人が利用した。	・成果指標「福祉タクシー利用及び福祉ガソリン利用見込者数を約700人」見込んでいたが、832人利用していただくことができた。 ・公共交通機関等の利用が困難な障害者等の通院、買い物、社会参加のための移動手段を確保することにより、日常生活に必要な外出の支援をすることができた。
23	地域づくり連携推進事業	生涯現役・共生	障害者就労支援事業	＜障害者就労支援事業＞ 障害のある方の就労支援及び障害者施設製品常設展の運営を支援する。 ＜対象経費＞ ・障害者職場実習促進事業補助金：55千円 ・障害者施設製品販売支援事業補助金：7,500千円 ・その他経費：5千円	7,560	3,780	・障害者職場実習促進事業補助金について、市内の障害のある方に対し、3件の補助金を交付した。 ・その他経費について、就労支援部会の活動で企業等への啓発活動の取組として、障害者雇用促進リーフレットを作成、印刷し商工会を介して商工会員(2,150事業所)へ配布した。 ・障害者施設製品販売支援事業補助金について、クリエイトショップくりくりの運営支援等のため交付した。	・成果指標「福祉施設の入所者の地域生活への移行 令和4年度末入所者数97人のうち、令和8年度までの地域生活移行者数6人 地域生活移行率：6.2%、入所者数削減率：5.2%」に対し、令和7年度末の入所者数は97人で横ばいだった。 ・成果指標「福祉施設から一般就労への移行者数 令和6年度から令和8年度中に6人」に対し、令和6年度はA型から3人、B型から3人、令和7年度はA型から2人、B型から0人一般就労へ移行した。 ・障害者施設製品販売支援事業補助金を交付することにより、くりくりの運営支援、作業所等の仲間の取組活動等の周知を通して市民の方への障害者理解の促進、又就労意欲向上の一助とすることができた。
24	地域づくり連携推進事業	生涯現役・共生	働くシニア応援事業	＜働くシニア応援事業＞ 高齢者の就業機会を増やすことで、企業等の人材不足の解消を目指す。（R3新規） ＜対象経費＞ ・高齢者向けの求人チラシ作成経費：270千円	270	130	高齢者向けの求人チラシを発行（12回） （求人掲載企業数） ・7月発行分 12社 ・11月発行分 7社	求人チラシの発行により、高齢者の就業機会の確保に寄与することができた。
25	地域づくり連携推進事業	生涯現役・共生	発達支援相談事業	＜発達支援相談事業＞ 子どもの発達や成長に不安を抱える家庭が、不安や悩みを相談できる窓口として、児童発達相談支援事業所に委託し、子どもの健やかな成長をサポートする。 ＜対象経費＞ ・発達支援相談事業委託料：2,598千円	2,598	1,290	支援を要する乳児期～18歳までの相談に対応。 面談 延56件 LIN相談 延126件 電話相談 延40件 メール相談 1件	個々の悩みや困り感に対して適切な指導助言を行うことで対象児童やその保護者の不安を軽減し、所属機関等とも連携しながら、必要な支援につなぐことができた。

26	地域づくり連携推進事業	環境	環境保全事業	砂浜海岸の保全事業を実施する。 ＜対象経費＞ ・一斉クリーン作戦 594千円 ・海水浴場清掃美化 1,797千円 ・ワンハンドビーチ事業 28千円 ・海岸漂着物ボランティア清掃支援 31千円	31	10	・5名以上で構成されるボランティア団体による清掃で集まった海岸漂着物について、最終処分場までの運搬を実施10件	ボランティア団体による海岸漂着物の回収運搬について支援をすることにより、市内外問わず多くの方にボランティア活動が行いやすい環境を整え、海岸の良好な景観及び環境の保全に寄与できた。
27	地域づくり連携推進事業	環境			2,419	1,200	・6月28日（日）ビーチ一斉クリーン作戦を実施。参加約300人。 ・10海水浴場において、冬季の海岸漂着物の回収処理業務を委託により実施、 ・海岸清掃セミナー3回実施 ・ワンハンドビーチクリーン事業を12海水浴場で実施。	・成果指標「年間観光入込客数 令和5年：181万人 ⇒ 令和9年：240万人」に対し、令和7年：169万人。 ・成果指標「年間宿泊客数 令和5年：34万人 ⇒ 令和9年：55万人」に対し、令和7年：28万人 ・猛暑等の影響により海水浴場の入込は令和7年122千人で、対前年比▲10千人となったが、年間を通し、地元区等が実施する海岸清掃を支援したほか、クリーン作戦の実施等により、美しい砂浜海岸を維持保全することができた。
28	地域づくり連携推進事業	京都産業	有害鳥獣防除事業	＜有害鳥獣防除事業＞ 小規模な農地における集落で行うサルの追払活動及び防除施設整備を支援する。（R3拡充） ＜対象経費＞ ・サル追払活動支援：417千円 ・防除施設整備支援：218千円	635	310	・サル追払活動支援：集落で行うサルの追払活動のための花火支給（21地区、120千円）及び、サル追払活動に活用するためのサル位置情報システムの通信料（297千円）の支払いを行った。 ・防除施設整備支援：国庫補助事業の対象とならない小規模な農地に対する防除施設整備支援を行った。（5件、218千円）	・成果指標「有害鳥獣による農作物被害額 令和元年度：28,006千円 ⇒ 令和10年度：17,200千円」に対し、令和7年度の被害額は30,414千円で、目標を達成できていない状況であるが、この間、イノシシ・シカ等の捕獲を継続実施し、さらに防除施設設置に対する支援も行ってきた結果、被害額は平成22年度のピーク時に比べ5分の1程度にまで減少し、鳥獣被害の軽減につながっている。
29	地域づくり連携推進事業	京都産業	漁港整備事業	漁業者の就労環境の改善及び水産物の安定的な供給を維持するため、漁港施設の改良・補修等を行う。 ＜対象経費＞ ・遊漁港橋梁復旧工事：1,625千円	1,625	770	・栈橋復旧工事L＝5.3m	・損壊した栈橋を復旧することにより、安全に漁業活動を行うことができた。
30	地域づくり連携推進事業	京都産業	企業立地推進事業	雇用の創出や地域産業への経済波及効果を見込める事業所の新増設を支援する。 ＜対象経費＞ ・企業立地助成金：2,000千円 ・企業立地奨励金：10,937千円	12,937	6,460	・企業立地助成金交付件数 1件 ・企業立地奨励金交付件数 5件	・成果指標「製造品出荷額（工業統計調査基準）令和4年度：644.3億円 ⇒ 令和10年度：690億円」としている。企業立地奨励金の交付により、生産設備等の新規取得、増設を支援しており、成果指標の達成に寄与した。 ・成果指標「年平均地元有効求人倍率 令和4年度平均：1.25 ⇒ 令和10年度：1.00以上」に対し、令和7年度は平均1.31となっており、企業立地助成金の交付により雇用の創出を促進した。
31	地域づくり連携推進事業	文化の力	文化芸術振興事業	文化活動を行う各種団体を支援し、文化芸術活動の振興を図る。 ＜対象経費＞ ・丹後文化事業団運営費補助金：90千円 ・丹後文化芸術祭実行委員会補助金：1,040千円 ・丹後で福祉とアートをつなぐ実行委員会補助金：155千円	1,285	640	・丹後文化事業団運営補助金：人件費、施設管理費等の運営経費を支援 ・丹後文化芸術祭実行委員会補助金：舞台6事業、展示1事業、セミナー2事業を支援 ・丹後で福祉とアートをつなぐ実行委員会補助金：TANGOまるっば美術館による展示を支援	・優れた文化芸術を鑑賞・体験できる機会の提供及び地域文化活動の普及・振興を推進し、文化芸術活動の充実を図ることができた。 ・京都府丹後文化事業団の自立運営及び各団体の事業に対する支援を行うことができた。

32	地域づくり連携推進事業	地域・産業創造	新たな地域コミュニティ支援事業	地区等が行う「新たな地域コミュニティ」の組織づくりや、若者や女性が参画しやすい場づくり等の活動を支援し、持続可能な地域づくりを進める。（R7拡充） ＜対象経費＞ ・地域コミュニティ活動交付金：33,388千円 ・研修業務委託料：99千円 ・講師謝金：30千円	33,517	16,750	・市内全34の地域コミュニティ組織に対し地域コミュニティ活動交付金を交付。地域の特色を活かした多様な地域活動を支援した。 ・新コミュ組織の事務局を担う地域マネージャーが集う定例会を年6回開催。うち1回は外部講師を招いた研修会を開催。【参加者33名】	・R7に全34の地域コミュニティ組織の立ち上げが完了し、各地域が交付金を活用し地域の特徴を活かした多様な活動を展開できた。 ・地域マネージャー定例会では、地域間の横の繋がり学び合いが深まったほか、外部講師から全国の先進事例や専門的な手法を学ぶことにより、地域振興への機運を高めることができた。
33	地域づくり連携推進事業	地域・産業創造	スポーツイベント推進事業	年代や目的に応じて気軽に親しめるスポーツ機会の提供及び観光分野と連携した各種スポーツイベントの開催を支援し、本市の魅力発信と交流人口の増加を図る。 ＜対象経費＞ ・市長杯中学生野球大会開催：100千円 ・くみはまカヌーレーシング大会運営委託料：924千円 ・京都府民総合体育大会選手派遣費補助金：1,500千円 ・市総合スポーツ大会開催補助金：2,190千円 野村克也杯学童野球大会実行委員会補助金：330千円 ・丹後100Kmウルトラマラソン大会開催支援：1,133千円 ・丹後大学駅伝開催支援：600千円 ・全日本カヌーマラソン選手権大会補助金：1,300千円	8,077	4,030	・市長杯中学生野球大会：5/31・6/1開催（市内5校） ・ジュニアカヌースプリント大会：5/24開催（参加者数43人） ・京都府民総合体育大会8/1～2/28開催他（14競技参加、入賞6競技） ・市総合スポーツ大会5/12～2/23開催他（13競技、1,027人） ・野村克也杯学童野球大会8/1～16開催（参加者等：18チーム、350人） ・丹後100kmウルトラマラソン大会：9/14開催（参加者数2,924人） ・丹後大学駅伝大会：11/15開催（参加者等23チーム、347人） ・全日本カヌーマラソン選手権大会：5/15～17開催（参加者数292人）	・成果指標「スポーツイベント参加者数 令和6年度実績：12,732人」に対し、令和7年度実績：13,080人」市民が気軽に参加できるスポーツ事業の実施および、大会への支援をすることにより、スポーツの機会を提供できた。また年間を通じて、各種大会を実施し、参加者の他、応援者、関係者等含め、多くの参加者を得て、市の魅力発信等図ることができた。
34	地域づくり連携推進事業	交流と連携	地域移住促進事業	移住希望者の空家改修等の経費や若年層のU・Iターン者への住宅購入等に係る経費に対して補助金の交付する。（R4拡充） ＜対象経費＞ ・移住促進・空家改修支援事業費補助金：7,049千円 ・若者UIターン住宅取得等応援事業：1,988千円	9,037	4,510	・移住（希望）者が住居として使用する空き家の改修経費を支援した（移住促進・空家改修支援事業補助金移住促進住宅整備事業・京丹後市移住促進計画エリア分：6件）。 ・若年層移住（希望）者が住居として使用する住宅改修経費を支援した（若者U・Iターン住宅取得等応援補助金：7件）。	・住宅の改修工事等に補助金を交付することにより、Uターン者を含む移住者の定住や空家の活用、予防を促進することができた。 ・令和7年度対象事業による令和7年度移住者実績：10世帯21人
35	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	オンライン家庭学習支援事業	＜オンライン家庭学習支援事業＞ 家庭にインターネット環境が整備されていない就学援助世帯に対し、市保有のモバイルWi-Fiルーターを貸し出し、オンラインによる家庭学習が行えるよう支援する。（R4新規） ・通信運搬費：44千円	44	21	就学援助費対象世帯のうち、家庭にインターネット環境が整備できない、インターネット回線の開通まで時間がかかる等の場合に、市所有のWi-Fiルーターの貸出を無料で行う。	ICT端末を活用した家庭学習の重要性が高まる一方、各家庭のインターネット環境の有無が学習機会の格差につながる懸念があった。本事業は、環境整備が困難な世帯へWi-Fiルーターを貸し出すことで、家庭環境に関わらず全ての児童生徒が等しくICT学習を行える基盤を構築することができた。
36	市町村間連携推進事業		高齢者片道200円レール事業	市内在住の高齢者が京都丹後鉄道を片道上限200円で利用できる取組を、丹後地域2市2町（宮津市、与謝野町、伊根町、当市）で連携して実施する。 ＜申請対象経費＞ ・200円レール事業委託料：7,774千円	7,774	3,562	・200円レール利用者実績 14,403人（2市2町合計：31,191人）	・成果指標「200円レール事業利用者実績 令和6年度：13,782人（2市2町合計：30,117人）」に対し、利用者実績を増やすことができた。

37	市町村間連携 推進事業		観光振興事業	広域観光団体である「北近畿広域観光連盟」に加入し、関係市町と連携して観光行政の各事業を円滑に推進し、広域的に観光振興を進める。 ＜申請対象経費＞ ・負担金：894千円	894	440	・エリア内周遊拡大に向け、公式サイト「まるごと北近畿」や全但バス所有デジタルサイネージ等を活用した情報発信 ・旅行会社向けの観光素材の提供 ・自治体、各地域DMO、観光諸団体との連携による宣伝の強化、及びJR西日本、WILLER TRAINS、各バス会社、タクシー会社との連携による旅行商品の造成 ・観光情報プラットフォーム「MATCHA」を活用し、多言語での情報発信 ・京都駅での「北近畿コーナー」にて観光パンフレットの設置	・成果指標「年間観光入込客数 令和5年：181万人 ⇒ 令和9年：240万人」に対し、令和7年：169万人。 ・成果指標「年間宿泊客数 令和5年：34万人 ⇒ 令和9年：55万人」に対し、令和7年：28万人 大阪・関西万博の開催による観光需要の分散や物価高騰の影響等により入込客数、宿泊客数ともに減少したが、一人あたりの宿泊観光消費額は前年と比較して大きな変動はなく、宿泊満足度の向上や滞在型観光への対応により、一定の消費水準が維持された。
38	行政サービスの 質向上・小規模市町村支援事業		近未来技術等導入事業	IOT技術の活用、RPA・AI等の近未来技術を導入し、市役所業務の効率化を図る。 ＜申請対象経費＞ ・クラウドサービス利用料：1,107千円 ・ソフトウェア使用料：4,154千円	5,261	2,363	・RPA：18業務に適用（うち新規2業務適用、就学援助システム移行、財務会計伝票起票等） ・AI-OCR：17業務に適用（障害者控除認定申請書、就学援助費支給申請、各種アンケート等） ・AI議事録：各種会議録等800件約982時間分を処理 ・チャット：情報共有の迅速化、効率化のため職員端末等で利用	・RPA：約630時間の削減効果を得た。 ・AI-OCR：約870時間の削減効果を得た（1枚あたり3分時間削減として計算） ・AI議事録：982時間の削減効果を得た（議事作成に会議時間の2倍かかっていたところが1/2となったとして計算） ・チャット：内線電話がスマホとなり活用が広がり、より効果的な情報共有を実現した。